



独立した第三者保証報告書

2017年7月28日

住友商事株式会社

代表取締役 社長執行役員 CEO 中村 邦晴 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、住友商事株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した環境パフォーマンスデータサイト(www.sumitomocorp.co.jp/csr/environment/manage/load_data/)に記載されている2016年4月1日から2017年3月31日までを対象とした下表に示す環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して保証業務を実施した。

指標	組織範囲	保証水準
電力使用量	本社・国内支社・支店・営業所	合理的保証
CO ₂ 排出量(オフィス)	本社・国内支社・支店・営業所	合理的保証
CO ₂ 排出量(住友商事のスコープ3 排出量) 物流・廃棄物・海外出張・通勤・下流リース資産	住友商事株式会社単体	限定的保証
廃棄物排出量(事業系一般廃棄物)	本社・国内支社・支店・営業所	合理的保証
水の使用量	本社・国内支社・支店・営業所	合理的保証

会社の責任

環境省・経済産業省の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver 4.3)及び環境省の環境報告ガイドライン2012年版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。環境パフォーマンスデータサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAIE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して保証業務を実施した。

合理的保証業務の対象となる指標

合理的保証業務は、指標の作成に係る内部統制を考慮した保証業務リスクの評価、会社の定める基準の適用方法及びその基礎となる情報の評価、データの測定方法の検討及び指標の表示の検討を含む保証手続を通じて実施した。

限定的保証業務の対象となる指標

限定的保証業務は、主として指標の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 環境パフォーマンスデータサイトの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討



当社は、保証業務の結果として結論を表明するための合理的な基礎を得たと判断している。

結論

合理的保証業務の対象となる指標

当社は、環境パフォーマンスデータサイトに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されているものと認める。

限定的保証業務の対象となる指標

上述の保証手続の結果、環境パフォーマンスデータサイトに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上